



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 酒井 哲也 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	156,109	24.8	1,540	—	2,794	—	2,082	—
2022年3月期第2四半期	125,059	28.4	△1,462	—	△1,588	—	△1,472	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,881百万円 (176.7%) 2022年3月期第2四半期 2,125百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	90.99	—
2022年3月期第2四半期	△63.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	293,325	118,871	40.1	5,155.17
2022年3月期	282,195	113,703	39.9	4,902.25

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 117,672百万円 2022年3月期 112,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	50.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	352,000	29.8	6,600	—	7,500	—	5,000	—	217.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	24,077,510株	2022年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,251,441株	2022年3月期	1,096,640株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	22,890,820株	2022年3月期2Q	23,297,330株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まりや欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ等により不安定な状況であったものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きがみられました。わが国経済においても、経済活動の正常化が進む中、鉱工業生産や設備投資は増加基調で推移する等、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、中国でのロックダウンや半導体等の部品供給不足による自動車メーカーの減産影響に加えて、石炭、エネルギー、副資材、物流等のコスト上昇が続き、当社グループを取り巻く事業環境は依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような経営環境下、当社グループは、2022年度から2025年度を実行期間とする新中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」をスタートしました。グループ基本戦略として「セグメント経営の推進」「海外収益力の強化」「国内事業基盤の強化」及び「脱炭素化への貢献」の4項目を掲げ、前中期経営計画で築いた事業基盤を生かした収益力の強化策を着実に進めております。また、新中期経営計画では、新たに制定したサステナビリティ基本方針や関連する各種方針及びマテリアリティ（重要課題）に基づいた施策を掲げ、当社グループの強みを生かした新たな価値の創造と社会課題の解決を図るサステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、原材料やエネルギー等のコスト上昇に見合った販売価格の適正化や堅調な建設機械用足回り部品及び鉱山向け超大型ホイールの需要の捕捉等を進めたことに加え、構造改革等によるコスト改善や、円安の進行による為替評価益の計上等により、売上高・利益ともに前年同期から大きく回復し、売上高156,109百万円（前年同期比24.8%増）営業利益1,540百万円（前年同期 営業損失1,462百万円）経常利益は2,794百万円（前年同期 経常損失1,588百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,082百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,472百万円）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界は、建設向け及び製造業向け鋼材需要が底堅く推移しました。主原料である鉄スクラップの価格は一時的な下降局面があったものの引き続き高い水準で推移したほか、エネルギーや副資材価格も高値で推移しました。

このような環境下、当社グループは、鉄スクラップ、エネルギー、副資材等のコストに見合った鋼材販売価格の適正化を進め、利益を重視した受注活動を進めた結果、売上高は50,144百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は2,895百万円（前年同期 営業損失38百万円）となりました。

(自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界においては、半導体等の部品不足に加え、中国ロックダウンによるサプライチェーンの混乱等の影響により自動車生産の回復が遅れ、国内生産台数は前年同期比でおおむね横ばいとなりました。一方、建設機械業界においては、米国や東南アジアでの需要が堅調に推移しました。また、資源価格の上昇に伴う鉱山機械需要も引き続き好調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイールの需要を着実に捕捉したことに加え、原材料やエネルギー等のコストの上昇に見合った販売価格の適正化や構造改革等によるコスト改善を進めたことにより、売上高は94,653百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は1,733百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

(発電セグメント)

発電燃料である石炭の価格上昇が継続したことにより、厳しい事業環境が続きました。このような環境下、電力販売価格の適正化に努めたもののコストの上昇に追い付かず、売上高は8,166百万円（前年同期比111.9%増）、営業損失1,066百万円（前年同期 営業損失783百万円）となりました。

(事業開発セグメント)

化粧品等に使用される合成マイカの製造・販売等を行っております。合成マイカにおいては、国内外における化粧品の需要の回復を確実に捕捉したこと等により、売上高は522百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は87百万円（前年同期 営業損失162百万円）となりました。

(賃貸セグメント)

賃貸事業においては、営業利益は355百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(その他)

土木・建築事業及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は2,623百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は243百万円（前年同期比176.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、293,325百万円となり、前連結会計年度末比11,129百万円の増加となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加4,896百万円、商品及び製品の増加3,026百万円、現金及び預金の増加2,086百万円によるものです。

負債合計につきましては、174,454百万円となり、前連結会計年度末比5,961百万円の増加となりました。主に長期借入金の増加7,084百万円、繰延税金負債の減少2,100百万円によるものです。

純資産合計につきましては、118,871百万円となり、前連結会計年度末比5,168百万円の増加となりました。主に為替換算調整勘定の増加5,055百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクの高まりや、世界的な金融引き締めが進む中で金融資本市場の変動等、先行きは不透明なものの、経済活動の緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。

また、当社グループを取り巻く事業環境は、石炭、エネルギー、副資材等の価格の高止まりや、半導体等の部品不足の継続の懸念があるものの、鉄スクラップ価格は引き続き当初想定を下回る水準で推移すると見込まれるとともに、世界の自動車生産が緩やかに持ち直しに向かうことが期待されます。当社グループは、今後も需要を着実に捕捉するとともに、製品販売価格の適正化や構造改革等によるコストの改善を進めてまいります。

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績見通しにつきましては、2022年5月11日発表の内容から変更していません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,037	23,123
受取手形、売掛金及び契約資産	60,545	65,442
商品及び製品	27,734	30,761
仕掛品	6,336	7,539
原材料及び貯蔵品	21,368	22,978
その他	7,483	6,748
貸倒引当金	△86	△97
流動資産合計	144,420	156,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,234	97,341
減価償却累計額	△66,774	△68,865
建物及び構築物(純額)	28,460	28,476
機械装置及び運搬具	220,159	226,608
減価償却累計額	△174,205	△179,713
機械装置及び運搬具(純額)	45,953	46,894
土地	15,339	15,601
リース資産	2,175	1,544
減価償却累計額	△1,315	△966
リース資産(純額)	859	578
建設仮勘定	2,729	2,863
その他	41,682	42,816
減価償却累計額	△39,686	△40,531
その他(純額)	1,995	2,284
有形固定資産合計	95,338	96,698
無形固定資産		
その他	3,440	3,427
無形固定資産合計	3,440	3,427
投資その他の資産		
投資有価証券	27,506	25,483
長期貸付金	204	207
繰延税金資産	1,834	692
退職給付に係る資産	397	397
その他	9,143	10,004
貸倒引当金	△89	△81
投資その他の資産合計	38,996	36,703
固定資産合計	137,775	136,829
資産合計	282,195	293,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,731	32,942
電子記録債務	15,552	17,554
短期借入金	22,807	22,687
リース債務	158	122
未払法人税等	891	771
その他	14,055	14,307
流動負債合計	87,196	88,385
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期借入金	26,228	33,312
リース債務	235	191
繰延税金負債	6,190	4,090
執行役員退職慰労引当金	163	147
役員株式給付引当金	23	11
役員退職慰労引当金	25	8
定期修繕引当金	324	392
退職給付に係る負債	9,155	9,164
資産除去債務	346	266
その他	1,603	1,483
固定負債合計	81,296	86,069
負債合計	168,492	174,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	62,114	63,737
自己株式	△2,287	△2,502
株主資本合計	99,417	100,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,990	8,530
繰延ヘッジ損益	19	24
為替換算調整勘定	1,692	6,748
退職給付に係る調整累計額	1,537	1,543
その他の包括利益累計額合計	13,240	16,847
非支配株主持分	1,045	1,199
純資産合計	113,703	118,871
負債純資産合計	282,195	293,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	125,059	156,109
売上原価	111,164	135,494
売上総利益	13,895	20,615
販売費及び一般管理費	15,357	19,074
営業利益又は営業損失(△)	△1,462	1,540
営業外収益		
受取利息	63	58
受取配当金	359	368
為替差益	220	926
持分法による投資利益	—	64
その他	204	362
営業外収益合計	847	1,780
営業外費用		
支払利息	237	339
持分法による投資損失	439	—
その他	296	186
営業外費用合計	972	525
経常利益又は経常損失(△)	△1,588	2,794
特別利益		
固定資産売却益	36	10
投資有価証券売却益	0	55
企業結合に係る特定勘定取崩益	791	—
特別利益合計	828	65
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	104	179
事業構造改革費用	—	76
特別損失合計	107	258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△866	2,601
法人税等	568	465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,434	2,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	53
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,472	2,082

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,434	2,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,697	△1,477
繰延ヘッジ損益	△2	5
為替換算調整勘定	1,309	4,355
退職給付に係る調整額	19	5
持分法適用会社に対する持分相当額	536	855
その他の包括利益合計	3,560	3,744
四半期包括利益	2,125	5,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,045	5,690
非支配株主に係る四半期包括利益	80	191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。